

平成21年度 市長施政方針

子どもたちや若者が夢と希望を持てる「5つ星の出雲市」を目指して

出雲〔IZUMO〕の真のブランド化

5月26日、出雲市議会定例会が開会し、その冒頭で、長岡市長が平成21年度の施政方針を述べました。その主な内容について紹介します。

私の所信を表明するにあたり、まずもって、出雲市の未来を明るくする出雲「IZUMO」の真のブランド化を提唱いたします。本市においては、全国に通用する「出雲」や「出雲大社」のネームバリューを活用したブランド化の取り組みはなされてきましたが、特産品などに力点が置かれていた感じがいたします。

しかしこれからは、特産品などにとどまらず、地域全体のクオリティを上げ、高品質の「出雲」を創出していく、真の意味でのブランド化をすべきと考えます。すなわち、農業・商業・工業・サービス業など産業の各分野はもとより、教育・福祉・芸術文化・スポーツなどの各分野、出雲の風土が育てた歴史や文化、そして、市民の日々の



平成21年度の施政方針を述べる長岡市長(5月26日 市議会議場)

営みに至るまで、トータル的なイメージ戦略を持って、出雲市全体をブランド化することが、「豊かな出雲市」の実現に向けて前進する原動力になると考えており、今後、その取り組みを進めてまいります。

市政の基本方針

- 開かれた市政の実現を目指した住民参加型システムの構築
- 財政の健全化
- 産業の振興

このような現状において、市民の信頼を回復するには、「住民が主役のまちづくり」を進めなければならないと考えており、市政の透明性を高める徹底した情報公開・情報開示を行ってまいります。

さらに、現代版の目安箱である「長岡ポスト(仮称)」を設置するとともに、若者から高齢の方まで、幅広いご意見を直接聴くために、市長面会日を設けるなど、市民の皆さまとの情報交換も行ってまいります。

また、市政フォーラムについては、その内容等について再検討し、新しい形で開催したいと考えております。

一方、今後の出雲市の市政運営やまちづくりを推進していくにあたっては、行政・議会・市民の役割や権利、義務を、いま一度見つめ直し、確認する必要があると考えます。

このため、自治体運営の基本原則を定めた、いわゆる市の憲法となる自治基本条例を制定したいと考えており、本年度は、市内部に研究会を立ち上げ、専門家を招聘して、条例の基本的な考え方や理念などについて、調査・研究を行ってまいります。

さらに、この条例には、地域の将来を左右するような最重要施策について、市民の声を反映する住民投票制度の規定も盛り込みたいと考えております。

また、市議会におかれては、平成19年11月に、出雲市議会基本条例を制定されており、この条例を尊重しつつ、市議会や市民の皆さまと十分に議論を尽くした上で条例を制定していきたいと考えております。

財政の健全化

本市は、合併後、旧市町村の継続事業である道路・街路・下水道などの生活基盤整備に加え、小中学校・幼稚園・コミュニティセンターなどの教育施設・地域コミュニティ施設の整備や、新庁舎の整備等のプロジェクト事業を積極的に行ってまいりました。

このことは、合併新市の速やかな一体化を図り、15万都市にふさわしい社会基盤整備を推進する方針に基づいて実施されたものでありますが、一方、これによる借入金の返済

が、本市の財政運営を厳しい状況にしており、市政上の課題の解決に向けた施策の推進と財政健全化とのバランスを欠いてきた感はありません。

したがって、今後は、中長期的な展望の中、事業経費の削減、適正な規模への公共投資の見直しなど、財政の健全化を強力に進めてまいります。

そのため、各事業の費用対効果を見極め、継続事業も含めて見直しを行い、真に必要な事業を中心に予算措置を行います。これは、すべての事業をゼロベースから評価する考え方を導入するということがあります。

一方、現在の経済情勢の中で、地域経済の立て直しは喫緊の課題であり、市の緊急経済対策は積極的に行わなければなりません。このように、緊急かつ重要なものにはしっかりと対応していく考えであり、「選択と集中」を基本に予算を編成してまいります。

次に、実質公債費比率については、平成24年度に23%台前半でピークを迎えるの見込みであり、できるだけ速やかに20%未満となるよう努力して

まいります。そして、長期的には、起債の許可が不要となる18%未満の安定水準を目指します。

また、行財政改革については、市長をはじめとする特別職等の報酬について、早急に報酬審議会のご意見を伺って見直しを行うなど、総人件費の抑制に努めてまいります。

さらに、水道料金、下水道使用料や国保料などの手数料・使用料についても、受益者負担の原則に基づき、適正な負担となるよう見直しを進めてまいります。

一方、前期5年の行財政改革実施計画が本年度終了することに伴い、その成果を検証しながら、平成22年度からの後期5年の実施計画を策定いたします。

加えて、将来にわたり安定的な財政運営を行うために策定している中期財政計画についても見直しを行い、できるだけ分かりやすい形で市民の皆さまに公表してまいります。

開かれた市政の実現を目指した住民参加型システムの構築

私は、市長選挙において、多くの市民の方々が、行政に対する不満や不信感を抱いていらっしゃることを強く感じたところであります。

これにより、本議会に、阿國座建設に係る継続費予算を廃止する補正予算を提案するとともに、地権者の方々と関係の皆さま方に事情を説明し、ご理解を賜り、この件についての終息に向けた取り組みを進めてまいります。

産業の振興

真の地方分権時代における基礎自治体として、自立した市政運営を行うためには、自主財源をいかに確保し、増やしていくかがその鍵を握っており、本市の産業振興を強力に推進していく必要があります。

まず、出雲大社をはじめとする数多くの魅力ある観光資源を有することとなった、新市の合併効果を発揮し、観光資源のネットワーク化など、積極的な観光振興政策を展開し、観光消費の拡大を図ってまいります。

次に、地域資源である「ぶどう・いちじく・西条柿」などの農産品について、さらに付加価値を高めるため、農産物の生

産者と製造業等の企業が連携して新しい商品・製品を開発する農工商連携に対して支援を行う、フレッシュビジネスの創設を目指してまいります。

また、新エネルギー普及の先進地である本市において、風力・バイオマス・太陽光などの新エネルギーについて、さらに積極的に地域や一般家庭への導入を促し、新エネルギーを活かした環境のまちづくり、すなわち低炭素型の出雲市の創出を目指してまいります。

さらに、新たな産業創出と賑いのあるまちづくりの実現に向け、若者が全国から集う専門学校、各種学校等の誘致に取り組んでまいります。

市長施政方針の全文は、市ホームページに掲載しています。

<http://www.city.izumo.shimane.jp/>